

第 **77** 期  
中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

# 株主・投資家の皆様へ

## Contents

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P2 連結決算ハイライト
- P3 セグメント概況
- P4 当期の出来事
- P5 グループ会社紹介
- P6 株式・会社データ



# 株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。阪和興業グループは2023年9月30日をもって、第77期第2四半期（2023年4月1日～2023年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2023年11月

代表取締役社長 中川 洋一

2023年度上半期の世界経済は、各国の新型コロナウイルス感染症への対応方針の変更を受けた消費者心理の改善などを背景に、経済活動の正常化が一層進展した一方で、欧米を中心に金融引き締め政策が継続しており、不動産・金融市場を中心に停滞感をもたらしました。米国や欧州では活動制限の緩和に伴い、個人のサービス消費を中心に回復基調は継続しましたが、金融不安などを背景に、製造業を中心にやや陰りが生じる形となりました。中国ではゼロコロナ政策の解除を契機とするサービス業の回復が見られた一方、欧米経済の減速や巣ごもり需要の終息を背景に製造業を中心に回復ペースが鈍化しました。その他の新興諸国では東南アジア地域を中心に経済活動の正常化が進みました。

国内経済については、世界的な需要の低迷から輸出は伸び悩みましたが、インバウンド需要の回復など、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。

このような環境において、2023年度上半期の当社の

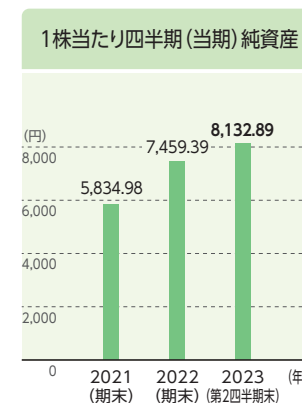
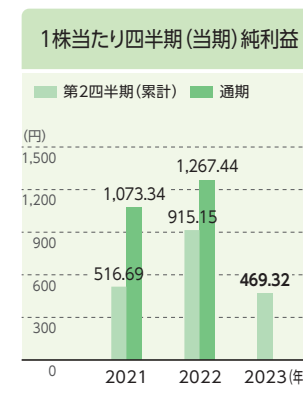
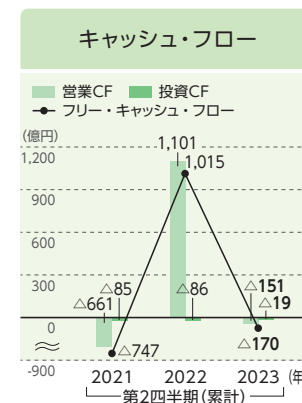
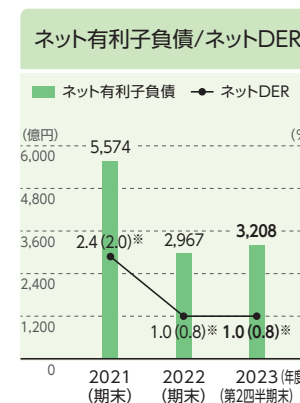
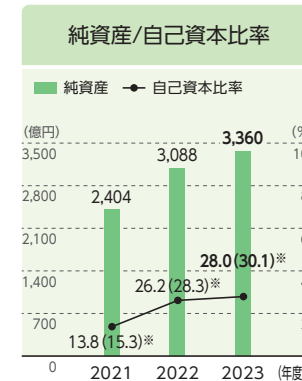
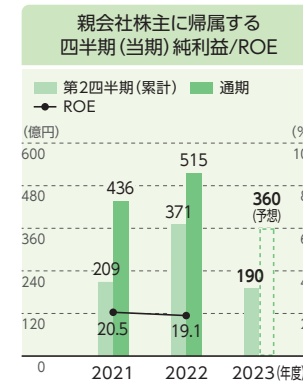
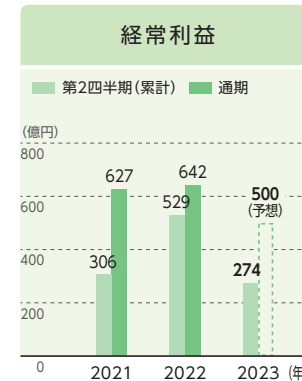
業績は、鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことや、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が低い水準で推移したことにより、売上高は1兆2,012億76百万円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで減益となり、営業利益は263億39百万円となりました。また、プライマリーメタル事業を中心に持分法による投資利益が減少したこと、戦略的投資先からの配当収入が減少したことなどから、経常利益は274億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は190億76百万円となりました。

当社グループでは、引き続き各事業分野の需要動向を把握し、取引先のニーズを反映した販売や在庫政策を進め、新規取引先を積極的に開拓することで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

通期の業績見通しについては、売上高は2兆7,000億円、営業利益は600億円、経常利益は500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は360億円を見込んでおります。

## 連結決算 ハイライト

詳細な決算情報はWEBサイトをご確認ください。  
<https://www.hanwa.co.jp/ir/library>



\*2019年3月に実施した劣後特約付ローン500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しています。

## ■ 配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。

2023年度から株主還元方針を見直しており、株主資本配当率(DOE)2.5%を下限の配当水準として、累進的な株主還元に取り組んでまいります。

## 1株当たり配当金とDOE

		(単位:円)		
		2021年度 (第75期)	2022年度 (第76期)	2023年度 (第77期)
年間配当金	中間配当金	50	50	85
	期末配当金	50	80	85 (予想)
	計	100	130	170 (予想)
DOE*		—	—	2.5% (予想)

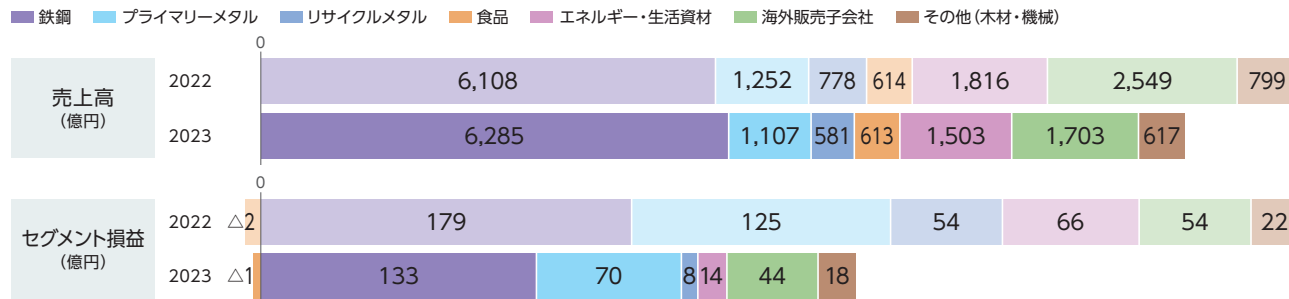
\*DOE=配当総額÷期首株主資本

## セグメント 概況

詳細なセグメント情報はWEBサイトをご確認ください。  
<https://www.hanwa.co.jp/business>



セグメント別構成比 第2四半期(累計)



※棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

	売上高	セグメント損益	
鉄鋼事業	6,285億円	133億円	鉄鋼需要の低迷により取扱量が減少したものの、国内建設分野などでのソリューション機能の強化に伴い取扱い案件が増加したことや、前期に連結子会社化した田中鉄鋼販売㈱の業績寄与もあり増収となりました。利益面では、鉄鋼製品市況下落の影響を受け、海外子会社を中心に利幅が縮小しました。
プライマリーメタル事業	1,107億円	70億円	ステンレス製品の取扱量の減少や、各種商材価格が調整局面を迎えたことにより、減収となりました。また、戦略的投資先などからの配当収入や、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益の減少が利益を押し下げました。
リサイクルメタル事業	581億円	8億円	ベースメタルの国際価格が安値で推移したことや、ステンレススクラップを中心に需要減退の影響を受け取扱量が減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前年同期比で縮小しました。
食品事業	613億円	△1億円	鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁が進んだ一方、カニ相場下落の影響などを受けました。
エネルギー・生活資材事業	1,503億円	14億円	PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響が大きく、収益・利益を押し下げました。
海外販売子会社	1,703億円	44億円	海外における鉄鋼需要の低迷に伴い、インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が海外販売子会社全体の利幅を押し下げました。
その他の事業 (木材事業・機械事業)	617億円	18億円	木材事業では、ウッドショックの影響が一段落し、商品価格が低調に推移した結果、減収・減益となりました。一方、機械事業ではライフ・アミューズメント分野で複数の大型完工物件があったことなどから、増収・増益となりました。

## 当期の 出来事

# 2023

4月

HANWA AUSTRALIA PTY LTD. 及び  
HANWA PHILIPPINES CORPORATIONを設立

東邦金属㈱のグループ会社化

5月

第10次中期経営計画(2023年度-2025年度)を発表

6月

南アフリカ共和国・Waterberg JV 白金族プロジェクトへの出資

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と共同参画している南アフリカ Waterberg JV 白金族プロジェクトにおいて、当社は本プロジェクトから生産される地金について全量の取引権を有しており、本プロジェクトを通じて、白金族金属を代表とする金属資源を確保し、日本への安定供給に貢献します。

7月

インドネシア徳信鋼鉄有限公司の第三高炉出銲

インドネシアの徳信鋼鉄有限公司(当社10%の出資先)で建設していた第三高炉が完成し、稼働を開始しました。これにより、生産能力は第一・第二高炉も合わせて年間700万トンになり、当社は同社の製造するスラブ、ビレット、線材、丸棒のインドネシア国内外ユーザーへの拡販に注力し、ASEAN地域での基盤強化に努めます。



徳信鋼鉄有限公司 第三高炉

9月

ISCC PLUS認証を取得

GHG排出量の中長期削減目標を策定

Pick up

業務執行取締役へ譲渡制限付株式報酬を支給

当社は、将来選任される取締役も含め、業務執行取締役に対する新たな報酬制度として、2023年度より譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。経営陣に対するインセンティブ機能を強化することで、企業価値の持続的な向上を図るとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めてまいります。

造船向け鋼材の豊富な在庫と短納期を強みに  
お客様のニーズに応える

## MS日吉鋼材株式会社

2019年に鋼材販売の(株)松山資材の商号を変更し、阪和興業(株)が70%、鋼材加工業の日吉鋼材(株)が30%を出資し、MS日吉鋼材(株)を設立しました。主要な商材である近海・内航造船所向け鋼材の販売に加え、地元企業とサプライチェーンを構築し、各種加工にも迅速に対応しています。愛媛県を中心に西日本全域に販売先を有し、年間売上数量は約3万トンにおよび、本社第1・第2倉庫では造船向けの形鋼・厚板、松山営業所では鋼管・鉄筋を在庫しています。この豊富な在庫により安定供給と短納期に対応できるのが同社の強みです。阪和興業グループの各拠点と連携し、デリバリー機能を充実させることで、更なる販路拡大を目指します。

内航船の需要は人手不足などの問題があるものの回復基調にあり、物流業界の2024年問題により海上輸送のニーズが高まると造船向けの取引が増えると予想されます。新しい変化に対応できるよう、造船業界のお客様の機能強化・サービス向上の実現を目指します。

詳細な情報はWEBサイトをご確認ください。  
<http://www.mshiyoshi.jp/>



本社 外観

### 会社の概要

創 業 2019年  
資 本 金 2,000万円  
年 商 50億円  
従 業 員 22名  
本 社 愛媛県今治市喜田村4丁目5番33号  
T E L 0898-35-5803

### 代表者からのメッセージ

島国である我が国において海運は必要不可欠な大動脈であり、それを支える船舶に使用される造船用鋼材の安定供給は、社会の持続性のために欠かすことができません。企業理念の一節である「お客さまのために新しい価値と高いサービスを提供いたします」のとおり、お客さまの急なニーズにお応えできるよう在庫の充実を図り、阪和興業のグループ会社や協力会社との協業で付加価値の高い加工や製品を提供していきます。発足5年目となる当社は、創業期から成長期に入ります。新社長として新しい風を吹き込み、小さな成功を一つずつ積み重ねてしっかり成長していきたいです。



代表取締役社長  
桑名 康幸

## 株式・ 会社データ

(2023年9月30日現在)

詳細な株式情報はWEBサイトをご確認ください。  
<https://www.hanwa.co.jp/ir/stock/>



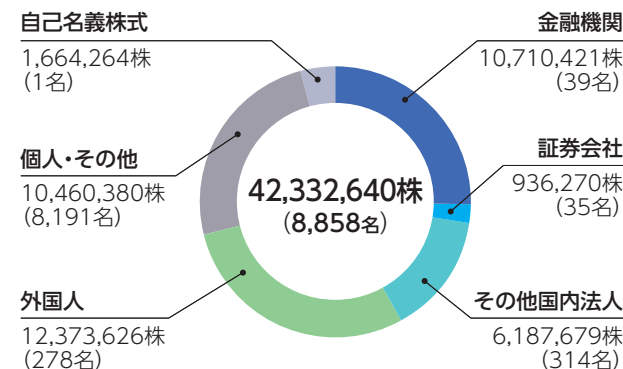
### 会社概要

社 名 阪和興業株式会社  
英 文 社 名 HANWA CO., LTD.  
設 立 1947年4月1日  
資 本 金 456億5,127万6,790円  
従 業 員 数 1,670名(連結5,539名)  
連 結 子 会 社 数 59社  
事 業 所 の 数 国内 18カ所 海外 43カ所

### 株式データ

発行可能株式総数 114,000,000株  
発行済株式の総数 42,332,640株  
株 主 数 8,858名(前期末比137名減)

### 株式分布状況



### 株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定 時 株 主 総 会 毎年6月  
基 準 日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
その他必要があるときは、予め公告して定めた日  
公 告 方 法 当社のホームページに掲載いたします。  
(<https://www.hanwa.co.jp/>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単 元 株 式 数 100株  
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 プライム市場  
証 券 コ ー ド 8078  
株 主 名 簿 管 理 人 及 び 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電 話 照 会 先 ☎ 0120-782-031  
インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>  
①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。





<https://www.hanwa.co.jp/>



東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号  
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号